



はちろうがた 2012年6月定例会 第112号

議会だより

発行：八郎潟町議会

編集：議会広報編集委員会

〒018-1692 秋田県南秋田郡八郎潟町字大道80

TEL 018-875-5810



各省庁へ意見書を提出

国土交通省にて

- ◆ 2ページ 補正予算
- ◆ 3～7ページ 一般質問
- ◆ 8ページ 各常任委員会の審議
- ◆ 9ページ 議員発議／意見書／陳情
- ◆ 10ページ 議員研修報告／議会のうごき



6月定例会

定例会が6月6日(水)から8日(金)の3日間開かれ、専決処分5議案、条例改正4議案、補正予算6議案など計18議案と報告3件が上程され、慎重審議の結果、すべて可決あるいは承認されました。

専決処分は、3月中に交付決定されたことなどに伴う23年度補正予算関係3件と法律の改正に伴う条例改正2件でありました。

平成24年度一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出に19,208千円を追加し、総額は2,505,214千円に

暴風被害対策 県、町各3分の1補助 農業生産施設復旧支援

《主なもの》

歳入	保育対策等促進事業補助金(県)	533千円
	えだまめ日本一産地条件整備事業費補助金(県)	2,752千円
	暴風被害による農業生産施設復旧支援事業費補助金(県)	2,376千円
	前年度繰越金	7,945千円
	積雪・落雷並びに暴風被害による公共施設の建物災害共済金	3,233千円
歳出	庁舎関係修理費	659千円
	創作館屋根修繕料	578千円
	農村環境改善センター屋根修繕料	2,224千円
	小学校音楽室屋根・風除室修繕料	563千円
	中学校校庭木倒木修繕料	966千円
	幼稚園落雷被害等修繕料	1,003千円
	9区・10区児童館改修工事費(土台腐食改修)	1,089千円
	7・8区児童館土地購入費(国より)	665千円
	病児・病後児保育事業費補助金(保育園看護師配置)	1,066千円
	えだまめ日本一産地条件整備事業費補助金	2,752千円
	農業生産施設復旧支援事業費補助金(県・町各3分の1)	4,753千円
	公共下水道マンホールポンプ配電盤修繕料	1,092千円
	小学校体育館外部改修工事費	6,297千円
	職員給与等人件費(退職・異動等)	△10,390千円

平成24年度上水道特別会計補正予算(第1号)

収益的支出に3,735千円を追加し、水道事業費用145,867千円に

●補正の主なもの

発電機リース料 3,991千円を計上

今夏の計画停電による断水という事態を避けるため、浄水場の送水関係の機械を稼働させるため、発電機のリース料3か月分(7月から9月)を予算化した。住民生活の混乱回避。

一 般 質 問

町長の2期目に挑戦する 最大の抱負と、政策を示してください



金 一義
議員

問 農業政策について。

町長選挙時の公約にあります「八郎潟ブランド米」、認定農業者、集落営農組織等の目標の達成と推進の程度は。農業後継者問題、6次産業に対する考え方は。

町長 農地の効率的な利用を図るため、町単独事業の農地利用集積促進奨励金交付事業など進めていかなければならない。

問 商業、産業の振興についての考え方。今後の商店街振興の在り方と、公約にあります高齢者と若者が集える商店街を作るとあるが、今後の商店街活性化に取り組む知恵と抱負をお示ください。

町長 足らざる部分は、

国・県・町を含めた公的支援で支えて行かなければならない。商工会や商店会と協議しながら実効性のある施策を講じてまいりたい。

問 わが町の少子化対策と安価な住宅政策について。この課題も「きくおの考え」のパンフレットに掲載された項目にあるその項目の一つに町の少子化対策の問題を取り上げておりますが、対策としてどのような政策を検討されたか。また、安価な住宅とはどのようなことを想定しているか。

町長 若い人たちの町営住宅の希望者が少ないことや現下の経済状況では難しい。

問 浦城NPO法人に対する基本的な支援の考え方は。浦城NPO法人に今後の町の対応をどのように考えているか。

町長 事務所と光熱費、駐車場に設置の簡易トイレ、浦城古城フォーラム時に町による50万円の補助、その他の支援が多々あります。支援しているつもりです。

問 町職員の適正な数は。現在の町職員の構成と社会福祉協議会の職員の数は。

町長 町職員数は60名。社会福祉協議会、正職員15名、臨時21名。

問 教育に対する基本的な考え方は。

町長 24年度教育に関する施政方針を参照。

町上水道の施設を敷設している浦大町字善知鳥坂26番地3の借地についての町の考え方は

問 この施設を建設するにあたり個人の私有地を借りております。長期にわたっての契約ですが、数年前にその個人も死亡しており今後の対応は。

町長 施設の耐震の検査の必要もあり、年数の経過も有りますので、今後代替地も併せて考える。



浦大町の配水池

一 般 質 問

高岡地域田の水利の活用について



北嶋 賢子
議員

問 毎年、晴天続きになると水不足になる地域です。今年は特に顕著な様相となっております。このままではとても田んぼを後継者には渡せません。捨水を防ぐ為にも、パイプラインの導入を。堤の水の有効活用は、高岡水系米にもなると思います。浦横町に「おいかわ会」、浦大町に「高岡美田会」が発足。野菜作りのフレーザーベジタブルも有りですが今が話し合うには絶好の機会かと思いますが。

町長 旧高岳土地改良区の水利の問題を含め、具体的な解決策としては、圃場整備事業を実施するより無いと考える。農地、受益者、共に本町と五城目町に関係する事から非常に難しい面もあると思うが、農家の意向の確認等、今後事業実施

の可能性について、担当土地改良区の皆様方と協議をして参りたい。

湖東総合病院建設作業の進捗について

問 湖東総合病院の建設作業の進捗状況を町広報に掲載を。今日も救急車がインターを登って行った。どんな湖東総合病院が建つのか。町民の関心の的となっております。

町長 平成26年度早期開院に向け、平成24年度内工事着工。4月下旬に設計契約が締結され、12月には実施設計が完了する。建物の改築、施設の規模の詳細は事業費とも勘案しながら厚生連が決定する。工事の進捗状況や設計図等については、その段階になれば、町広報で町民に周知したい。新病院は、地元住民も守り育てて行く事から、今後地元町村に於いて学習会等を開催する計画があると湖東総合病院から伺っている。

中央交通(株)の面潟路線の廃止について

問 これまで慣れ親しんで来た若草色のバスが

来年3月31日をもって廃止となる。すぐにでも無くなるかの様に、又聞きとなつて高齢者の中で飛び交っている。通院と買物難民の対策。町独自の体制は。



面潟線のバス

町長 平成25年3月31日で面潟バス路線を廃止する。平成24年3月23日付で秋田中央交通(株)から、町に申請書が提出された。当路線は昭和30年から運行され、現在も4往復便が運行。利用者は平成23年では各便共にゼ口、ないし一人というのが現状です。この4月から五城目町で浦横町、岡本地区の小学生のスクールバスの運行により利用率の更なる減少が予想され、廃止の申請を受け、5月11日、国、県、町の各種団体の長で構成する地域公共交通会議を開催し、秋田中央交通の経営状況、町の今後の負担等を考えた場合、路線バスに替る実状にあった代替交通をした方が良いとの事で路線廃止の承認をした。交通弱者、買物難民共々にカバー出来る様な地域の実状にあった代替交通について検討する。

一 般 質 問

フェイスブック等 SNSの利活用推進を



菊地 文人
議員

問 SNS（ソーシャルネットワークワークサービス）について先進地の佐賀県武雄市では導入の成果について「市で何が起きているのか効率よく情報を収集でき、市民の声に素早く対応できる。実名登録なので意見も投稿も建設的だ」と。それから地元商工業者や農業者らの支援として、FB（フェイスブック）を用いて特産品の通信販売を始めた。SNSを活用して、「環境」「福祉」「安心安全」等、地域コミュニティが果たしてきた役割を補完及び強化する可能性をも秘めているSNSの必要性について。

町長 メリットとしては、即時性・公開性・双方向性・運用コスト等がある。今後全国の自治体でSNS利活用が進んでいくと思われるが、現段階では町HP・広報紙を

問 広告ビジネス先進地の取り組み例としては、①窓口用封筒、市民に送付する様々な通知書、広報紙や暮らしやイベントに関わる各種ガイドブック等の印刷物への広告掲載。

②自治体のHPへのバナ

③公共施設や庁舎等現有

自治体広告ビジネスについて

充実させ、いち早く正確な情報を町民に発信させていく。



スマートフォン・タブレットで即効性のある情報共有を

施設を対象にして施設内外の壁面や玄関マット等を活用した広告掲載。

④公用車を活用して、ごみ収集車の車体を活用した広告掲載。

等である。また、市町村指定ごみ袋販売用外袋、または、ごみ袋に直接広告掲載をするといった自治体もある。それから自治体図書館へ企業から雑誌を購入してもらう代償として、その雑誌の表紙に購入した企業の名前のラベルを貼るという「雑誌スポンサー制度」を導入している所もある。（社）日本広報協会の09年度の調査によると、有料広告を導入している市町村は全国自治体の52%。景気低迷が続く中、広告収入が伸び悩んでいる市町村も多く、「広告を出してくれる企業がなければ意味がない」との声もある。

町政運営総括と町長選について

問 畠山町政に対する町長ご自身の総括についてだが、これまでの1期4年間、町政運営を自身はどの様に評価をされているか。また、自己採点をすれば何点ぐらいと考えているのか。

町長 4年間を100点としての私なりの尺度

しかし同協会は「自治体発行の媒体に広告を載せることで、企業は信用を高められ需要は引き続き堅調」と。創意工夫を重ねていけば最初は少ない収入かもしれないが、やがて大きな成果につながることも考えられるのでは。

町長 平成23年4月から広告事業として、現在一社が町広報紙に掲載している。今後も掲載によって得られる収入広告媒体としての価値・住民負担を考慮しながら、財産有効活用・地元企業活動支援・財政負担軽減を目的としてHP・バナー広告等実施に向けて検討していく。

問 運営に当たった中で、町の将来に向けた大きな課題と重点施策についての考え方は。

町長 財政再建は危機的状况を脱し、充分持続可能となる財政運営の基礎づくりができた。湖東総合病院の医師の流出、機能弱体化については重く受け止めている。また、農業・産業振興は事業者の足らざる部分を補うべく策を講じているものがある成果が見えてこない。

問 9月23日の任期満了による町長選挙にご出馬の意向は。

町長 一般質問に答える形で、2期目の当選を目指して立候補を表明する。

一 般 質 問

本町農業の将来基盤構築のための 取り組み姿勢について



近藤美喜雄
議員

本町における環境保全米対策について

問 環境保全米の栽培基準はなにか。なにか特徴をもたせられないか。推進方針は定めているか。また、環境保全型農業直接支援対策で国の交付金の対象に出来ないか。

町長 推進協議会が中心となり22年から減農薬減化学肥料の米を県特別栽培農産物の基準に従い承認を受け実施している。今のところこの基準を進める。推進方針は定めていない。国の交付金は本町が進めている基準だけでは該当しない。該当させるためには、作業的にも容易でない。現在の栽培農家は7名、面積は約2ha。

農地の集積状況について

問 作業の効率化、低コスト化、経営の安定等の観点から、担い手への農地の集積は今後の大きな課題。本町の集積率は(21年全国63・5%)、本町独自の推進策は、また、国指定の「農地利用集積円滑化団体」はあるか。

町長 認定農業者等への集積率は、24年3月35・3%、受託者は87名。町では昨年より認定農業者を対象に農地利用集積促進奨励金(1万円/10a)事業を実施している。農地利用集積円滑化事業は、今年4月以降に告示される利用権設定から対象となるよう進めている。実績はまだない。町が農地利用集積円滑化団体となって進める。

水稻直播栽培について

問 安定的に取り組めれば規模拡大農家には計

りしれないメリットがある。倒伏と苗立ち、安定収量に直播品種も開発され、移植栽培におとらな成果をあげている実例が出てきている。本町の使用品種、栽培技術はどのようにしているか。本町における取り組みの推移は。

町長 本町は12年から水稻直播を実施している。品種は「あきたこまち」今は4名で2・5ha程実施している。収量は5〜10%減、種子に鉄粉コーティング、今後高齢化対策としても重要であり、研究会等とも相談し、更に研修をしながら進めていきたい。

本町農業の将来を担う担い手の養成講座の開設について

問 町内外、企業等の一流講師陣による特設講座を開設し、グローバル社会への対応力、経営力、最新技術や農業法人の組織化等に備えた担い手の育成に努めてはどうか。

町長 非常に大事なことだと思っている。県、国の研修事業や補助事業を活用しながら、組織を立ち上げる等前向きに検討、実施したい。

本町農業の推進プランについて

問 真剣に向き合わないければならない農村社会の将来を見据え、町の農業推進独自プランの策定を求めたいと思うが、町長の考えは。また、24年から25年に策定される

「地域農業マスタープラン」に対する考えと、今後地域における農地の集積を図る「中心経営体」とはなにか。

町長 地域農業マスタープランを本町独自のプランとし策定したいと考えている。このプランに位置付けられることによって、各種メリットを受けられることが出来るようになる。なお、中心経営体は法人、認定農業者が中心となる。意欲のある経営体をこのプランに位置付けていきたい。



地域農業マスタープラン

一般質問

「秋田県市町村未来づくり 協働プログラム」について



畠山 金美
議員

問 行政が主体的に主導していききたい分野はどこか。

町長 あらゆる分野の中からたき台を検討しており、町の地域活性化と町民生活の向上という観点から対象事業を絞り込んでいく。

問 申請の期限をいつに設定しているか。

町長 町民のアイデアの検討、事業に関係する団体との協議、秋田地域振興局との協議を重ねて、10月から11月頃をめどに素案をとりまとめる。

問 プロジェクトチームの構成メンバーは。

町長 役場内に副町長を委員長とした職員9名で構成するプロジェクトチームを設置し、素案のたき台を検討している。

問 検討会の進捗状況を公開していく考えはあるか。

町長 町ホームページ、広報等で公開し情報を提供していく。ハード事業を伴う場合、基本設計が必要となるため、来年3月以降、事業実施は6月以降の計画となる。

問 地域資源や歴史・文化等から、新たな価値を生み出すために課題となっている事は何か。私の提案ですが、一日市盆踊りを起爆剤にするとして、町民みんなで作り上げ、町内外、県内外からの来客をめざしアドバリンを高々と上げるべきだと思ふ。

町長 盆踊り、願人踊りも単発的なイベントであり、一年を通じた来客は期待できない。観光資源では、八郎湖、浦城趾があるが観光地というところまで至っていないのが実状である。

問 課題の種類と、その解決のための方策について、今現在言える事は何か。

町長 観光客が来ても地元産業への波及が無ければ意味がなく、観光客

と地元商工業者を結ぶ拠点や、観光資源を利用した観光商品の開発も必要かとも思う。また、一年を通して安定した観光客は見込めないで、観光面だけでなく町民も利用できる多目的施設等の建設も一案かと思うが、建設後のランニングコストも考慮しなければならない。

災害時における役場 そのものの避難をどう するかにについて

問 庁舎耐震診断の結果はいつ頃出るのか。

町長 6月中に耐震委託診断業務を発注し、年内には結果が出る。

問 地震時の役場職員の避難訓練は必要ではないか。

町長 地震を想定しての避難訓練は実施していない。今後町地域防災計画に従い訓練を実施したい。

問 災害時の役場としての中枢機能の移転をどう捉えているか。

町長 役場は災害時の指揮系統の拠点となるため現在のところ役場機能の移転は考えていない。

問 職員の避難訓練に重要機材の搬出・移動等の想定はあるか。

町長 人命優先のため、重要機材の搬出移動は想定していない。今後実施する地震による避難訓練では津波を想定した場合の重要機材の搬出移動が可能かどうか検討していく。

問 町民のデータベースのバックアップ状況はどうなっているか。

町長 住基システム、税務システムについては担当者が毎日ダットテープにバックアップを取り、災害時に持ち運ぶことができるような体制をとっている。

問 津波等の際は役場4階も避難移動場所として考えられる。日頃から少しづつ整理しておく必要があると思うか。

町長 今後整理整頓に努めていく。

問 被災直後は情報の発信がとくに重要となる。それらの機材の喪失を極力避ける訓練は現在しているか。

町長 庁舎が津波や地震により崩壊した場合、防災行政無線、防災ネット八郎潟では情報伝達ができないが、携帯会社の緊急速報メールについては秋田県庁総合防災課と連携し、町に代わって情報を伝達することが可能となっている。



災害時の指揮系統の中枢であり、かつ町民の避難場所となる役場庁舎

各常任委員会の審議

総務教育 常任委員会

問 町税条例の一部を改正する専決処分について、趣旨と内容を確認する。

答 固定資産税だが、宅地用地の評価額と課税標準額の大幅な価格の差を解消し、地方税収の確保に努めることを目的とした。また、公共下水道を使用する者が設置した除外施設と雨水貯留浸透施設について、地域決定型地方税制特例措置（通称「わがまち特例」として、課税標準の軽減の割合を一定の範囲内で条例に委任している。

問 秋田県町村土地開発公社の解散とそれに伴う清算について。
答 昭和48年に全県市町村と県が出資し共同設立



校庭の倒木（中学校）

されたが、近年は各市町村が公共用地の取得がそれぞれ独自に遂行できる状況にあるため、出資金82万3千600円と残余金200万前後が返還される。

問 暴風被害での環境改善センター屋根剥離・中学校と中羽立公園の植栽樹木の修繕は、共済金が支払われた後に行われる

のか。
答 共済金の収入はまだありませんが、修繕は予算議決後に直ちに切り掛かる。

問 町職員人件費の住居手当の増額理由は。
答 新採用職員1名が町外出身者であり、採用にあたり本町に居住したことによる増額。

民生産業 常任委員会

問 面潟地区生活バス路線廃止に伴う広域公共交通会議の委員や、その協議内容は。また、買い物難民の対策も含めた進め方をしてほしい。
答 委員は16名。陸運局や県、タクシー会社、中央交通バス、廃止によって影響を受ける町内会長、うたせ苑の外出支援を委託されている方などを総務課が委嘱している。来年の3月廃止までに間に合うように方向付けをしていく。買い物難民や通院難民はこの路線に限らず出ているので、将来的には町全体の施策として考えていくことになる。

あれば対象になる。畑も可能で、転作田の場合は排水整備の溝掘り機や刈り取り機購入に対する1/3の補助である。

問 計画停電に備えて浄水場に発電機を予約するところがあるが、予約金の発生と用途は。
答 予約金は発生しない。用途はあくまで送水、配水用で、400V、200V、100Vを各1台、計3台が必要になる。

問 暴風被害復旧支援について、被害の査定をしたのは町の職員か。
答 被害のあった時点で、翌日から町職員が確認作業を行ったが、取落としを避けるため、全農家に通知を出して再度調査をしている。その数字を基に被害状況を県に報告し、それに対して県の標準単価をかけた金額を予算に計上している。



えだまめ直売所（中嶋）

問 枝豆日本一産地条件整備事業は転作したものしか対象にならないのか。畑でもいいのか。また、補助内容と対象者は。
答 法人、認定農業者で

議員発議

- 八郎湖の水質改善対策の実施に関する意見書 全会一致可決
- 日本海国土軸の構築と社会資本整備を求める意見書 全会一致可決
- 研修と国への要請活動・議員派遣 全会一致可決

八郎湖の水質改善対策の実施に関する意見書

秋田県の八郎湖は滋賀県の琵琶湖に次ぐ日本第2の広さを誇る湖で、汽水湖として、透明度の高い自然豊かな湖でありました。

国は戦後の食糧不足を解消するために昭和32年、国策事業として「八郎瀧干拓事業」に着手。20年間の歳月をかけ、昭和52年に完成しました。

干拓事業により淡水化された承水路や調整池(残存湖)には流域河川から生活・農業排水が流入して、窒素・リンの堆積によって富栄養化が顕在化しております。このような状況が15年程前から続き、植物性プランクトンが八郎湖内に大量に繁殖、アオコが発生するようになりました。

八郎瀧町は八郎湖に注ぐ2級河川、馬場目川河口の約3km上流から取水し、町民の飲料水としております。高温で雨量の少ない天候の夏季はアオコの発生とともに異臭が著しく、平成11年、同18年、同19年はアオコの大量発生によって断水を余儀なくされました。現下の財政逼迫の中、八郎湖水質汚濁に伴う対策は本町にとって喫緊の課題であり、定住促進はもとより町民の生存権も脅かされる状態であります。

本町では対策として、平成21年に安全安心な水道水を供給するため高度浄水施設を建設して多額の費用を投じている現状であります。

国策により干拓された八郎瀧、年々水質汚濁が進む八

郎湖、悪化の進行状況は目を覆うばかりです。このことから本町のみならず八郎湖周辺の自治体において、1日も早い水質の浄化対策を望んでおります。

湖沼法に基づき、平成19年12月11日、八郎湖が指定されたことについて歓迎しております。しかしながら、八郎瀧町民にとっては息の長い浄化対策であります。閉鎖された八郎湖の水質を早急に改善させるためには国の大英断による具体的な取り組みと支援が必要と考えております。

よって、国において次の事項について、是非、実現されるよう強く要望します。

1. 八郎湖の承水路や調整池の汚泥の浚渫事業の実施
2. 八郎湖に対する新たな導水計画の実施
3. 八郎湖の水質悪化に伴うアオコ対策に要する自治体に対する財政支援の実施
 - ・飲料水の高度処理事業及びランニングコストに対する支援

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

秋田県八郎瀧町長 畠山 菊夫
秋田県八郎瀧町議会議員 小野 廣

日本海国土軸の構築と社会資本整備を求める意見書

この度の東日本大震災では、社会資本整備が太平洋側に偏り、東北地方における災害時のリスク分散や代替機能の確保が不十分であることが顕在化しました。そのため、今後は日本海側の物流機能の重要性を認識し、バランスの取れた社会資本の整備が必要であると考えます。

迅速かつ安定した物流並びに人的交流を確保するために、「日本海沿岸東北自動車道」のミッシングリンクの早期解消や、日本海側と太平洋側を結ぶ物流ルート of 整備、また地域間の広域連携の基礎となる奥羽本線及び羽越本線の高速化や安全・安定輸送機能強化など、秋田県内の

高速交通ネットワークの確立が急務となっております。

日本海側と太平洋側の国土軸の早期構築に必要な不可欠な社会資本の整備を早期に図られるよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

秋田県八郎瀧町長 畠山 菊夫
秋田県八郎瀧町議会議員 小野 廣

陳情

受理番号	受理年月日	件名	住所	氏名	件名	付託委員会	本会議結果
7	平成24年5月21日	陳情	八郎瀧町	湖東病院を守る住民の会 会長 齊藤 久治郎	救急電話相談室(#8000)の成人対応等を求める陳情書	民生産業	採択

議員研修報告

1日目 東日本大震災被災地の現状を視察 —教育行政への不安をいち早く解消しなければ—

県外に避難している人は帰りたくても帰れない。その理由のひとつに、教育の現場が大きな変化を余儀なくされたことがあげられる。

「将来を担う子供たちに、安定した教育を受けさせたい。だから夢を語れるまでにはまだまだほど遠いナ」と地元の方の声。



津波後に火災に見舞われた門脇小学校（石巻市）

2日目 日本青年館にて

第24回関東ふるさと会に先立ち、八郎湖の環境問題をテーマにした、映画「里湖（さとうみ）」を鑑賞した。本会では、関東在住の方々との故郷を想う気持ちがこもった貴重な意見交換ができ、非常に意義のある交流会となった。

3日目 国政関係機関への働きかけ

議員発議により可決された2つの意見書を直接届けるべく、町長と議員は、農林水産省の農村振興局整備部長へ。続いて環境省の水・大気環境局長と対面。最後に国土交通省の国土交通審議官にと、それぞれ意見を交わし意見書を手渡すことができた。



国土交通省へ意見書提出



議会のうごき

4月

- 1日 消防団駆け付け訓練（火点5区家ノ後）
- 6日 小学校・中学校入学式（八郎潟小・中学校）
- 8日 NPO法人浦城の歴史を伝える会総会（改善センター）
- 9日 幼稚園入園式（八郎潟幼稚園）
- 18日 例月出納検査（第1委員会室）
- 25日 戦没者追悼式（改善センター）
- 26日 老人クラブ連合会総会

5月

- 2日 体育協会理事・評議員会
南秋田郡町村議会議長連絡協議会臨時総会
- 15日 秋田県町村議会議長会理事会（秋田市）
- 19日 小学校大運動会
- 23日 例月出納検査
- 25日 秋田県町村等監査委員協議会定期総会・研修会（上小阿仁村）

6月

- 2日 中学校招待野球大会
- 3日 町民体育祭
- 6日～8日 6月定例議会
- 18日 例月出納検査
- 21日 議会広報編集委員会
- 23日～25日 東日本大震災被災状況視察研修及び関東地区八郎潟町ふるさと会との交流
国会陳情（石巻市・東京都）

クールビズ実施中

本町議会でも省エネと暑さ対策でクールビズ

- ★期間 6月定例会から9月定例会終了まで。
- ★期間中はノーネクタイでもよいこととしています。

議会改革の一環として、一般質問方法が変わり、従来の「一括質問方式」と新たに「一問一答方式」が加わり、議員による選択性になった。今回は5名中3名が一問一答を選択したが、何せ初めての事だったので、質問方法は三者三様となってしまい今後の議事進行に課題が残ったのは否めない。

また県内各議会で、「議会インターネット中継」「議会報告会」「通年議会」などと様々な動きがあり、注目しているところでもある。

日経新聞社のアンケートで、全国の約800市を対象に「開かれた議会かどうか」を調べたところ、大仙市議会が72位にランキングされた。昨年の706位から一転、県内トップで、東北でも10位という好成績に。こんな事は無いがそもそも順位を上げるための改革ではあつてはならない訳で地域住民からの評価が大切な事である。

当議会もまだ始まったばかりの改革だが、今後も研鑽を重ね自由闊達な議論が必要ではないか。

今回で私に割り当てられた編集後記は終了。議会、だよりも大分変革されてきました。より時代に即したものをとっております。（ふみと）

編集後記

◆議会広報編集委員会

- 委員長 北嶋 賢人
- 副委員長 菊地 文子
- 委員 近藤 美喜雄
- 三戸 留吉
- 小野 金廣
- 畠山 美廣